

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日  
(第36期) 至 平成24年3月31日

株式会社 **ベルーナ**

埼玉県上尾市宮本町4番2号

(E03229)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第36期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048（771）7753（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 松田 智博
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048（771）7753（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 松田 智博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	125,173	109,912	100,101	103,460	110,300
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	7,151	△2,239	4,267	6,364	7,151
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	3,435	△8,763	1,276	4,389	4,294
包括利益 (百万円)	—	—	—	4,000	4,747
純資産額 (百万円)	64,327	53,808	54,217	57,465	60,805
総資産額 (百万円)	160,707	133,868	119,703	110,595	99,174
1株当たり純資産額 (円)	1,254.05	1,073.46	1,081.64	1,146.45	1,241.73
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額 (△) (円)	66.14	△173.72	25.47	87.57	86.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	61.78	—	24.55	81.82	81.20
自己資本比率 (%)	39.9	40.2	45.3	52.0	61.3
自己資本利益率 (%)	5.3	△14.9	2.4	7.9	7.3
株価収益率 (倍)	12.62	△1.46	15.59	6.05	7.77
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,119	17,893	21,222	14,159	11,269
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,642	△3,854	△2,294	△2,615	299
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,926	△13,684	△14,788	△15,037	△17,668
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,222	17,086	21,166	17,607	11,529
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	1,249 [1,590]	1,064 [1,675]	992 [1,670]	969 [1,875]	1,020 [1,981]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	98,315	86,106	82,224	87,526	91,775
経常利益 (百万円)	1,614	1,420	2,916	4,185	6,578
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	155	△6,217	△1,410	2,478	4,561
資本金 (百万円)	10,607	10,607	10,607	10,607	10,607
発行済株式総数 (千株)	56,592	56,592	56,592	56,592	56,592
純資産額 (百万円)	52,236	45,156	43,028	44,688	47,999
総資産額 (百万円)	100,108	96,940	101,472	96,718	86,967
1株当たり純資産額 (円)	1,021.70	900.85	858.41	891.54	980.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額 (△) (円)	2.99	△123.26	△28.13	49.45	91.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	46.72	86.19
自己資本比率 (%)	52.2	46.6	42.4	46.2	55.2
自己資本利益率 (%)	0.3	△12.8	△3.2	5.7	9.8
株価収益率 (倍)	279.30	△2.06	△14.11	10.72	7.31
配当性向 (%)	501.7	△12.2	△53.3	30.3	16.3
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	960 [1,340]	754 [1,315]	689 [1,411]	692 [1,640]	694 [1,668]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第34期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、現代表取締役社長安野 清が昭和43年9月に埼玉県上尾市に個人にて友華堂として創業した後、昭和52年6月に印鑑、陶器、家庭用品等の小売及び通信販売を行う目的で、資本金5,000千円をもって㈱友華堂（1株の額面金額10,000円）として設立されました。

株式額面変更のため、平成4年4月1日を合併期日として、休業中のツバサ電機㈱（昭和22年11月設立、1株の額面金額50円）に形式上吸収合併されましたが、同時に存続会社の商号を㈱ベルーナに変更いたしました。

従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

年月	事項
昭和43年9月	埼玉県上尾市に印鑑の訪問販売、友華堂として創業
昭和52年6月	埼玉県大宮市奈良町37番12号に㈱友華堂を設立、埼玉県上尾市領家山下に物流倉庫（現領家山下クリニックセンター）を設置
昭和54年11月	埼玉県上尾市谷津2丁目1番50-41号に本社を移転
昭和58年3月	衣料品の通信販売を開始
昭和58年8月	埼玉県上尾市柏座4丁目6番7号に本社を移転
昭和61年10月	埼玉県上尾市に第1物流センターを設置
昭和62年12月	金融サービス事業を開始
平成元年12月	取扱商品拡大につき埼玉県大宮市に第3物流センター（現第3ディストリビューション）を完成
平成2年4月	商号を㈱ベルーナに変更
平成2年6月	埼玉県鴻巣市に北関東受注センター（現北関東支店）を設置
平成4年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社であるツバサ電機㈱と合併
平成4年10月	北海道産地直送生鮮食品の通信販売を開始
平成6年1月	埼玉県上尾市に領家丸山流通システムセンターを新築・稼働
平成6年7月	医薬品及び健康食品の販売を目的に㈱東洋漢方研究所を設立（現・連結子会社㈱リフレ）
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年5月	埼玉県上尾市宮本町4番2号に本社を移転
平成10年5月	喫茶店の経営を目的に㈱エルドラドを設立
平成10年6月	海外展開を目的に香港にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式が指定される
平成12年3月	化粧品事業等の展開を目的に㈱オージオを設立（現・連結子会社）
平成12年7月	海外展開強化のためアメリカ、イリノイ州にビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを設立
平成12年8月	栃木県に宇都宮流通システムセンターを新築
平成14年1月	フレンドリー㈱の営業を㈱グルメ直送便が譲受け商号をフレンドリー㈱に変更する（現・連結子会社）
平成14年5月	貸金業の展開のために㈱サンステージ・ファイナンスを設立（現・連結子会社㈱サンステージ）
平成14年10月	韓国における貸金業の展開のためにベルネット クレジット カンパニー リミテッドを韓国に設立（現・連結子会社）
平成16年2月	品質の管理・向上を目的とし、中国に上海蓓如娜服装整理を設立
平成18年11月	販売経路の多角化を目的に㈱BANKAN及び㈱わものやを設立（現・連結子会社）
平成19年4月	プライバシーマークを取得
平成19年10月	カタログ発行業務等の効率化を目的に㈱ベルーナメーリングサービスを設立
平成21年8月	ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが輸入代行業から撤退
平成22年10月	ガバナンスの強化並びに経営及び財務の効率化を目的に、㈱エルドラド（消滅会社）を吸収合併
平成23年3月	ゴルフ場の運営事業の分社化を目的に、㈱エルドラド（新設会社）を新設分割（現・連結子会社）
平成23年4月	ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを清算

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社10社（平成24年3月31日現在）により構成されており、総合通販事業、専門通販事業、ソリューション事業、ファイナンス事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。なお、当連結会計年度より、子会社である㈱ナースリーを連結の範囲に含めております。また、ビーエヌ インターナショナルユーエスエー インクが平成23年4月、㈱ベルーナマーキングサービスが平成23年9月をもって清算終了しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の6部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 総合通販事業

当社は、カタログやインターネット等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、生活雑貨・家具等の家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

#### (2) 専門通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売する事業を行っております。

子会社では、㈱リフレ、㈱オージオ、㈱ナースリーが専門通販事業を行っております。

#### (3) ソリューション事業

当社は、封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品又はカタログ等に同梱する事業）を含む受託業務事業を行っております。

#### (4) ファイナンス事業

当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。

子会社では、㈱サンステージが、主に法人を対象として担保金融事業を行っており、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドが韓国で主に消費者金融事業を行っております。

#### (5) プロパティ事業

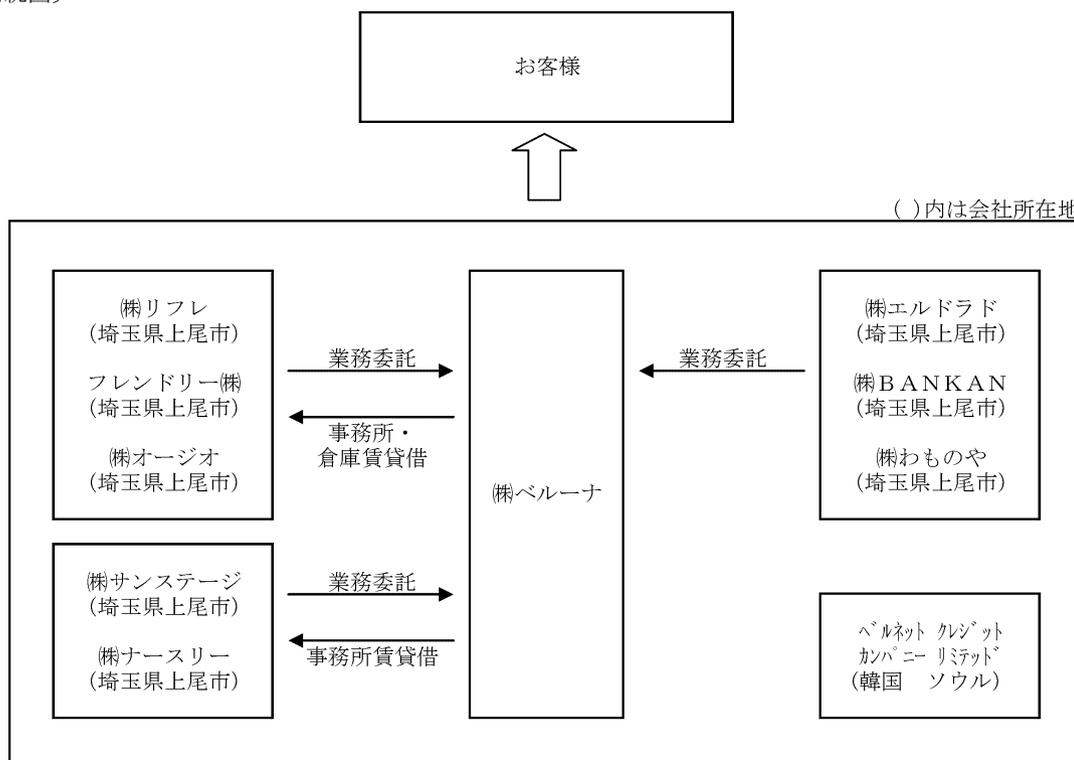
当社は、不動産賃貸・不動産再生及び開発等を行っております。

子会社では、㈱エルドラドがゴルフ場事業を行っております。

#### (6) その他の事業

主に子会社の㈱BANKANと㈱わものやが和装関連商品の店舗販売を行っており、フレンドリー㈱が衣料品を主体とした卸売事業を行っております。

〔事業系統図〕



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱リフレ	埼玉県上尾市	10	専門通販事業	100.0	当社に業務委託（カタログ及び商品の発送業務、事務管理業務等）している他、当社が事務所・倉庫を賃貸している。
㈱オージオ	埼玉県上尾市	105	専門通販事業	100.0	当社に業務委託（カタログ及び商品の発送業務、事務管理業務等）している他、当社が事務所・倉庫を賃貸している。 役員の兼務 あり
フレンドリー㈱	埼玉県上尾市	50	その他の事業	100.0	当社に業務委託（カタログ及び商品の発送業務、事務管理業務等）している他、当社が事務所・倉庫を賃貸している。 役員の兼務 あり 債務保証 あり
㈱サンステージ	埼玉県上尾市	450	ファイナンス事業	100.0	当社が事務所を賃貸している他、当社に業務委託（事務管理業務等）している。 役員の兼務 あり 資金援助 あり 債務保証 あり
ベルネット クレジット カンパニー リミテッド	韓国 ソウル	31,250 百万KRW	ファイナンス事業	100.0	資金援助 あり
㈱BANKAN	埼玉県上尾市	50	その他の事業	100.0	当社に業務委託（事務管理業務等）している。
㈱わものや	埼玉県上尾市	50	その他の事業	100.0	当社に業務委託（事務管理業務等）している。
㈱エルドラド	埼玉県上尾市	10	プロパティ事業	100.0	当社に業務委託（事務管理業務等）している。 役員の兼務 あり
㈱ナースリー	埼玉県上尾市	34	専門通販事業	100.0	当社が事務所を賃貸している他、当社に業務委託（事務管理業務等）している。 役員の兼務 あり 資金援助 あり 債務保証 あり
その他1社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)  (有)日本リボワール	埼玉県上尾市	16	—	被所有 19.3	当社に業務委託（事務管理業務等）している。 役員の兼務 あり

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
総合通販事業	458 (1,365)
専門通販事業	130 (387)
ソリューション事業	28 (66)
ファイナンス事業	88 (27)
プロパティ事業	17 (27)
その他の事業	199 (78)
全社（共通）	100 (31)
合計	1,020 (1,981)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
694 (1,668)	33.9	8.1	4,780,000

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
総合通販事業	458 (1,365)
専門通販事業	68 (161)
ソリューション事業	28 (66)
ファイナンス事業	33 (26)
プロパティ事業	3 (2)
その他の事業	4 (17)
全社（共通）	100 (31)
合計	694 (1,668)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月の東日本大震災により大きな影響を受けましたが、当年度後半からは持ち直し傾向が見られるようになりました。しかしながら、欧州の債務問題や原油価格の高止まりなど、景気の先行きには不透明感が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは顧客ニーズを的確に捉えた商品展開、サービスレベルの向上及びEコマースの拡大に努め、新規顧客及びリピート顧客の増大を図って参りました。一方で財務内容の更なる健全化の一環として、有利子負債の削減を図って参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は110,300百万円（前年同期比6.6%増）となりました。利益面におきましては、増収効果に加え売上対販売管理費比率の改善により、営業利益は7,406百万円（同10.0%増）となりました。

経常利益は、海外子会社清算に伴う為替差損が357百万円発生したこと等により7,151百万円（同12.4%増）となりました。

当期純利益におきましては、特別損失として固定資産減損損失を126百万円計上したこと等により4,294百万円（同2.2%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [総合通販事業]

東日本大震災の影響は比較的軽微で済み、「家庭用品」や「アパレル」などが順調に売上を伸ばした結果、売上高は74,340百万円（同7.7%増）となりました。セグメント利益は売上原価率が上がる一方で経費削減効果もあり2,754百万円（同35.6%増）となりました。

#### [専門通販事業]

化粧品、健康食品の両事業において、成長性を睨んだ積極的な媒体展開を行った結果、売上高は22,328百万円（同10.0%増）、セグメント利益は1,822百万円（同16.7%減）となりました。

#### [ソリューション事業]

総合通販事業の伸長に合わせて、封入・同梱サービスが順調に拡大、また利益率の低い通信販売代行サービスがそれ以上に増加した結果、売上高は4,013百万円（同12.6%増）、セグメント利益は1,573百万円（同0.2%増）となりました。

#### [ファイナンス事業]

営業貸付金残高が減少した結果、売上高は2,737百万円（同12.6%減）となりました。一方でセグメント利益は、貸倒や利息返還損失引当金の繰入額が減少したこと等により253百万円（同88.8%増）となりました。

#### [プロパティ事業]

前期に計上した販売用不動産の売却がなかった結果、売上高は1,109百万円（同48.9%減）となりました。一方でセグメント利益は販売用不動産の評価損が減少したこと等により246百万円（同49.3%増）となりました。

#### [その他の事業]

フレンドリー(株)、(株)BANKAN、(株)わものやの3社とも順調に売上を伸ばした結果、売上高は6,181百万円（同10.5%増）、セグメント利益は経費削減効果もあり587百万円（同28.0%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比6,077百万円減の11,529百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,269百万円（前年同期比20.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加があった一方で、営業貸付金の回収が減少したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は299百万円（前年同期は2,615百万円の支出）となりました。これは主に有価証券取得による支出があった一方で、有価証券の売却収入があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は17,668百万円（同17.5%増）となりました。これは主に借入金が減少したこと及び社債の償還による支出があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っておりません。従って生産実績の記載は行っておりません。また、通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載は行っておりません。

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
総合通販事業 (百万円)	35,966	108.6
専門通販事業 (百万円)	8,964	110.0
プロパティ事業 (百万円)	462	84.5
その他の事業 (百万円)	3,211	112.5
合計 (百万円)	48,604	108.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
総合通販事業 (百万円)	74,231	107.7
専門通販事業 (百万円)	22,284	109.8
ソリューション事業 (百万円)	3,754	112.5
ファイナンス事業 (百万円)	2,737	87.4
プロパティ事業 (百万円)	1,109	51.2
その他の事業 (百万円)	6,181	110.5
合計 (百万円)	110,300	106.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売実績によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

### 3 【対処すべき課題】

#### （事業上の対処すべき課題）

当社グループは、新たな環境に対応しながら、更なる成長を実現する経営基盤の確立に挑戦しようとしています。

- (1) 総合通販事業は、引き続き商品政策及びサービスレベルの向上により、リピートの増大を図るとともに、Eコマースへの対応や各種メディアを活用した新規顧客数の拡大を図って参ります。
- (2) 専門通販事業は、各事業の事業構造を再構築した上で商品開発体制と新規顧客の開拓策を強化するとともに、収益性と成長性のバランスを考えた上で、適切なプロモーション戦略を講じて参ります。
- (3) ソリューション事業では、封入・同送サービスの新規顧客拡大と、通販代行ビジネスの収益力強化を図って参ります。
- (4) ファイナンス事業は、担保金融事業を引き続き圧縮するとともに、収益基盤の再構築を進めて参ります。
- (5) プロパティ事業は、当面不動産市況は厳しいとの認識の下、圧縮を図って参ります。

#### （コーポレートガバナンスに関する課題）

当社グループは、経営上の意思決定、執行及び監督に係るガバナンス体制に加え、昨今のコンプライアンス上のリスク管理の重要性が高まっている状況を受け、コンプライアンスを含めたガバナンス体制・リスク管理体制の整備及び運用の強化に努めております。平成24年4月には、経営企画室で行っていた「リスク管理業務」を法務部に移管し、内部監査室・法務部・経営企画室の3部門で連携を図ることで、更なるガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

当社グループは、今後も継続してこれらの体制を維持・活用し、当社の文化として根付かせることを目指して参ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制・訴訟等によるリスク

ア) ファイナンス事業は、「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。借入利用者が想定以上に少なくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。過去の貸出金利に利息制限法の上限利率を超過していた部分があったことに起因する利息返還請求に対しては、今後の請求金額に対応する引当金を計上しております。しかしながら、実際の請求件数や金額が現在の予想を超えた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ) 総合通販事業や専門通販事業などでは、「景品表示法」、「JAS法」、「薬事法」、「特定商品取引法」などによる法的な規制を受けております。

当社グループでは内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社グループの企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ) プロパティ事業は、「建築基準法」をはじめ、「宅地建物取引業法」、「金融商品取引法」及びその他の不動産関連法制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には、新たな義務や費用負担の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エ) 当社グループは、事業を遂行する上で訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、係争中の訴訟については、「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等 (2) その他 ③訴訟」に記載しております。

##### (2) 商品の安全性に関するリスク

当社グループの提供する商品については、独自の品質管理基準を設け、品質向上に取り組んでおります。しかし、将来にわたり販売した商品に安全上の問題等が発生した場合には、企業イメージの悪化や対応コストの発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの取扱商品について重大な事故等が発生した場合には、商品改修費用等が発生する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 気候及び季節要因によるリスク

当社グループでは季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 自然災害等に関するリスク

万が一自然災害等が発生した場合、受注処理及び商品出荷業務、商品仕入業務、督促・債権回収業務等は、多大な影響が発生する場合があります。その影響を最小限にすべく、情報システムの耐震対策やコールセンター及び物流センター等各種フルフィルメント拠点の分散化を行っております。しかしながら、大規模災害の発生による社会インフラの大規模な障害発生、疾病の流行、当社グループの設備等に被害が生じた場合等については、業務の全部又は一部が不全となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 生産国の政治情勢及び経済状況等の変化によるリスク

当社グループでは、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、主に中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律又は規制の変更、労働力の不足、ストライキ、デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 原材料市況等の変動によるリスク

カタログ等に使用する紙パルプ等の原材料市況が当社グループの想定以上に高騰した場合や、原油高騰等により運送業者への委託送料が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 韓国における金融事業に関するリスク

ファイナンス事業のうち、韓国における金融事業については、金融会社に適用される法令の変更、顧客の信用度の予期せぬ悪化、経済全般の鈍化、地政学上のリスクの増大等、固有のリスクがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替リスク

当社グループの取扱商品の一部は海外から外貨建てで輸入しております。また、韓国における金融事業では、円貨建てで資金を調達しています。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報漏洩に関するリスク

当社グループは個人情報保護法の対象となる個人情報取組事業者等に該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社グループでは、法律を遵守するとともに情報流出を防止するために、内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報が流出した場合には、企業イメージを悪化させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムにはファイアーウォール・アンチウィルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウィルス侵入等を防御しております。また最新のホットフィクスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながら、その時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウィルス侵入によるシステムダウン又は誤作動により、損失を被る場合があります。当社グループの業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不動産市況の動向

プロパティ事業については、景気動向、地価動向並びに金融環境等の経済情勢の影響を受けやすく、不動産市況の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、ファイナンス事業のうち不動産担保金融事業は、今後不動産市場が悪化した場合、担保不動産の価格下落による担保不足の貸付債権の増加リスク、顧客の返済能力低下による支払遅延及び貸倒れリスクが高まることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株価下落のリスク

当社グループは上場及び非上場の株式を保有しております。大幅な株価下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 財務に関するリスク

当社グループでは、コミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約では各決算期末における連結貸借対照表における純資産合計を前決算期末における純資産合計の75%以上を確保することなどの財務制限条項があります。今後、これに抵触し、当該契約による借入金の返済を求められた結果、不履行になった場合は期限の利益を喪失し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の信用格付が引下げられた場合には、資金調達費用の増加や、公募債及び私募債市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産、負債の報告数値、並びに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社の経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績や状況に応じ、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行ってまいります。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表及びセグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、連結財務諸表作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは顧客ニーズを的確に捉えた商品展開、サービスレベルの向上及びEコマースの拡大に努め、新規顧客及びリピート顧客の増大を図って参りました。一方で財務内容の更なる健全化の一環として、有利子負債の削減を図って参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は110,300百万円（前年同期比6.6%増）となりました。利益面におきましては、増収効果に加え売上対販売管理費比率の改善により、営業利益は7,406百万円（同10.0%増）となりました。

経常利益は、海外子会社清算に伴う為替差損が357百万円発生したこと等により7,151百万円（同12.4%増）となりました。

当期純利益におきましては、特別損失として固定資産減損損失を126百万円計上したこと等により4,294百万円（同2.2%減）となりました。

### (3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産

#### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて11,420百万円減少し、99,174百万円となりました。

流動資産では前連結会計年度末に比べて10,661百万円減少し、58,292百万円となりました。これは、その他の流動資産が2,438百万円増加した一方で、現金及び預金が7,728百万円、有価証券が2,874百万円、販売用不動産が2,318百万円減少したことが主な要因です。

固定資産では前連結会計年度末に比べて758百万円減少し、40,881百万円となりました。これは、土地が1,303百万円増加した一方で、破産更生債権等が2,185百万円減少したことが主な要因です。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べて14,759百万円減少し、38,369百万円となりました。

流動負債では前連結会計年度末に比べて11,815百万円減少し、27,718百万円となりました。これは、1年内償還予定の新株予約権付社債の償還により11,000百万円減少したことが主な要因です。

固定負債では前連結会計年度末に比べて2,944百万円減少し、10,650百万円となりました。これは、長期借入金1,510百万円、社債700百万円、利息返還損失引当金が431百万円減少したことが主な要因です。

#### (純資産)

純資産は3,339百万円増加し、60,805百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上により利益剰余金が3,546百万円増加したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は9.3ポイント増加し61.3%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、869百万円であり、その主なものは、専門通販事業における基幹システム投資177百万円、上尾市都市開発に係る投資163百万円であります。

なお、上記設備投資額の総額には、資産除去債務会計基準適用による増加額は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (埼玉県上尾市)	全社管理業務 総合通販 専門通販 ファイナンス その他	統括業務施設 受注関連設備 その他設備 (注) 2	3,069	2	207	4,508 (11,288.15)	213	2,457	10,457	554 (762)
領家丸山流通システムセンター (埼玉県上尾市)	総合通販 ソリューション	物流倉庫	1,963	67	55	1,809 (20,954.78)	—	139	4,034	56 (393)
領家山下流通システムセンター (埼玉県上尾市)	総合通販 ソリューション	物流倉庫	433	19	3	145 (3,306.00)	—	11	613	13 (86)
領家山下クリニックセンター (埼玉県上尾市)	総合通販	物流倉庫	222	1	5	204 (1,625.69)	—	30	464	10 (152)
第3ディストリビューション (埼玉県さいたま市北区)	その他	物流倉庫	63	1	1	278 (1,162.00)	—	—	344	3 (17)
北関東支店 (埼玉県鴻巣市)	総合通販 専門通販	受注関連設備	140	0	1	449 (735.37)	—	—	591	22 (206)
宇都宮流通システムセンター (栃木県鹿沼市)	総合通販 専門通販	物流倉庫	2,602	2	17	2,191 (95,573.02)	—	0	4,815	6 (5)
第1ディストリビューション (埼玉県上尾市)	総合通販	物流倉庫	40	0	0	362 (3,880.22)	—	—	403	— (—)
川島流通システムセンター (埼玉県比企郡)	総合通販 専門通販	物流倉庫	143	9	3	672 (19,408.10)	—	—	829	4 (25)
グランベル横浜ビル (神奈川県横浜市 中区)	プロパティ	賃貸ビル	482	0	0	822 (1,024.36)	—	—	1,305	— (—)
賃貸用資産 (東京都港区他6ヶ 所)	プロパティ ソリューション	賃貸ビル (注) 2	732	0	0	3,494 (3,506.01) [234.21]	—	205	4,432	22 (6)

## (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価格 (単位: 百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)エルドラド	小幡郷ゴルフ倶楽部 (群馬県甘楽郡)	プロパティ	ゴルフ場 (注) 2	441	4	18	553 (341,890.88) [385,724.76]	15	1	1,034	14 (25)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、489百万円であります。なお、賃借している土地の面積については [ ] で外書きしております。

3. その他には無形固定資産「リース資産」及び「その他」が含まれております。

4. 従業員数の ( ) は臨時従業員 (1人1日8時間換算) を外数で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、継続的な成長と収益の安定化を目的として提出会社を中心にグループ会社の必要性を勘案して行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ベルーナ	本社 (埼玉県上尾市)	総合通販 専門通販	基幹システム 関連機器 並びにソフト ウェア	1,318 (1,090)	24	リース	平成24.4	平成24.9	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定額の ( ) 内は、リース契約予定額であり、外数となっております。

3. 完成後の増加能力についての記載は困難なため、省略しております。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,592,274	56,592,274	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	56,592,274	56,592,274	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)1	27,001	54,003	—	8,393	—	8,789
平成18年4月1日 平成19年3月31日 (注)2	112	54,116	96	8,489	95	8,885
平成18年4月1日 平成19年3月31日 (注)3	2,476	56,592	2,117	10,607	2,117	11,002

(注) 1. 平成18年4月1日付けをもって1株を2株に分割し、発行済株式総数が27,001千株増加しております。

2. 転換社債の株式転換による増加

3. 新株予約権の権利行使による増加

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数50株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	26	116	139	3	5,344	5,659	—
所有株式数(単元)	—	156,772	5,066	351,530	213,841	93	403,718	1,131,020	41,274
所有株式数の割合(%)	—	13.86	0.45	31.08	18.91	0.01	35.69	100.00	—

(注) 1. 自己株式7,624,219株は「個人その他」に152,484単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ37単元及び36株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社日本リポワール	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	9,490	16.77
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	7,264	12.84
安野 清	埼玉県上尾市	5,467	9.66
ビービーエイチフォーフィデ リティーロープライズストッ クファンド (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 021 09 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	5,100	9.01
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,641	6.43
安野 公	埼玉県上尾市	1,662	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,123	1.98
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,111	1.96
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	773	1.37
CBNY DFA ITHL SMALL CAP VALU E PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	593	1.05
計	—	36,227	64.02

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及びみずほ信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社3,641千株、野村信託銀行株式会社1,111千株及びみずほ信託銀行株式会社773千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が7,624千株あります。

3. 前事業年度末において主要株主でなかった有限会社日本リポワールは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,624,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,926,800	978,536	—
単元未満株式	普通株式 41,274	—	—
発行済株式総数	56,592,274	—	—
総株主の議決権	—	978,536	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,850株 (議決権の数37個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	7,624,200	—	7,624,200	13.47
計	—	7,624,200	—	7,624,200	13.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (平成23年8月4日) での決議状況 (取得期間 平成23年8月5日～平成23年12月30日)	1,200,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,156,500	660
残存決議株式の総数及び価額の総額	43,500	339
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	3.6	34.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	3.6	34.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (平成24年5月23日) での決議状況 (取得期間 平成24年5月24日～平成24年12月30日)	400,000	300
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	400,000	300
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	33,500	19
提出日現在の未行使割合 (%)	91.6	93.5

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	264	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	16	0	—	—
保有自己株式数	7,624,219	—	7,657,719	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主利益還元の見地から、毎期の業績及び中期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、継続安定的な配当を行うことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき7.5円を予定しており、中間配当の7.5円と合わせ年間配当金は15円となる予定です。

次期の配当につきましては、引き続き1株当たり年間15円（うち中間配当7.5円）を予定しております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図って参ります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	371	7.5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	367	7.5

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,690	984	435	649	688
最低(円)	601	211	251	370	481

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	688	613	612	613	644	677
最低(円)	600	510	530	550	596	627

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安野 清	昭和19年12月14日生	昭和43年9月 友華堂（個人経営）創業 昭和46年12月 有限会社日本リポワール設立 代表取締役社長 昭和52年6月 株式会社友華堂（現当社）設立 代表取締役社長（現任） 平成2年9月 株式会社友華堂（現株式会社フレンドス テージ）設立代表取締役社長（現任）	(注) 2	5,467
取締役	常務執行役員 企画本部長兼 新事業本部長 兼受託事業本 部長	安野 雄一朗	昭和51年10月15日生	平成13年4月 国際証券株式会社（現三菱東京UFJモ ルガン・スタンレー証券株式会社）入社 平成16年4月 当社入社 当社社長室勤務 平成17年3月 当社経営企画室長 平成21年6月 当社取締役経営企画室長 平成22年4月 当社取締役経営企画室担当兼 受託事業本部長 平成22年10月 当社取締役受託事業本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員新事業本部長兼 受託事業本部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員企画本部長兼新 事業本部長兼受託事業本部長（現任）	(注) 2 6	39
取締役	常務執行役員 情報システム 本部長兼EC 事業本部長兼 第2EC事業 本部長兼デー タプロセス本 部長	野村 育孝	昭和44年9月16日生	平成3年4月 ウチダエスコ株式会社入社 平成9年1月 株式会社大塚商会入社 平成16年11月 当社入社 当社インターネット事業部勤務 平成18年3月 当社EC事業本部チーフマネジャー 平成22年1月 当社情報システム本部長兼 EC事業本部長 平成22年6月 当社取締役情報システム本部長兼 EC事業本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員情報システム本 部長兼EC事業本部長兼データプロセス 本部長 平成23年12月 当社取締役常務執行役員情報システム本 部長兼EC事業本部長兼第2EC事業本 部長兼データプロセス本部長（現任）	(注) 2	0
取締役	執行役員 社長室長	宍戸 順子	昭和33年5月22日生	昭和61年8月 株式会社友華堂（現当社）入社 平成8年4月 当社第一企画室顧問 平成9年6月 当社取締役企画担当 平成23年3月 株式会社エルドラド代表取締役就任 （現任） 平成23年4月 当社取締役執行役員社長室長（現任）	(注) 2	19
取締役	執行役員 経営企画室長	島野 武夫	昭和25年2月23日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京 UFJ銀行）入行 平成9年2月 企画部品質管理室室長 平成12年5月 当社入社 当社社長室顧問 平成13年6月 当社管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役資金部長 平成19年6月 フレンドリー株式会社代表取締役就任 （現任） 平成20年4月 当社常務取締役ファイナンス事業本部長 平成20年4月 株式会社サンステージ代表取締役就任 平成21年6月 当社専務取締役ファイナンス事業本部長 兼資金部長 平成23年4月 当社取締役執行役員経営企画室長（現任）	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 企画本部営業 推進室長	生川 雅一	昭和38年9月8日生	昭和61年4月 当社入社 当社第二企画室勤務 平成8年3月 当社第二企画室マネジャー 平成15年4月 当社第九企画室マネジャー 平成17年3月 当社企画本部長 平成17年6月 当社取締役企画本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員企画本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員企画本部営業推進室 長（現任）	(注) 2	1
取締役	執行役員 企画副本部長 兼第二企画室 部長兼店舗開 発事業部長	下川 英士	昭和48年11月12日生	平成8年4月 当社入社 当社第二企画室勤務 平成19年4月 当社第二企画室マネジャー 平成22年1月 当社企画副本部長兼第二企画室部長 平成23年4月 当社執行役員企画副本部長兼第二企画室 部長 平成23年6月 当社執行役員企画副本部長兼第二企画室 部長兼店舗開発事業部長 平成24年6月 当社取締役執行役員企画副本部長兼第二 企画室部長兼店舗開発事業部長（現任）	(注) 3	0
常勤監査役		河原塚 隆史	昭和41年8月21日生	平成6年1月 当社入社 当社情報システム室勤務 平成12年5月 当社情報システム室マネジャー 平成20年9月 当社内部監査室マネジャー 平成22年1月 当社内部監査室部長 平成23年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	4
監査役		中村 勲	昭和8年8月8日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成5年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 1 4	—
監査役		渡部 行光	昭和27年4月10日生	昭和53年3月 公認会計士登録 昭和53年8月 税理士登録 平成6年6月 当社監査役就任（現任） 平成7年12月 渡部税務会計事務所所長（現任）	(注) 1 5	—
計						10,658

(注) 1. 監査役中村 勲及び渡部 行光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 取締役常務執行役員企画本部長兼新事業本部長兼受託事業本部長安野 雄一朗は、代表取締役社長安野 清の子であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役会が決定した方針のもと、執行役員が担当業務を執行する権限と責任を持つことで迅速化を図るとともに、経営の公正性及び透明性を高めることによりコンプライアンス体制、効率的な経営体制の確立を実現することにあります。また、社外の有識者も参加するコンプライアンス委員会を設置し、権限を付与することによって第三者の視座が経営判断に反映される体制を構築しております。

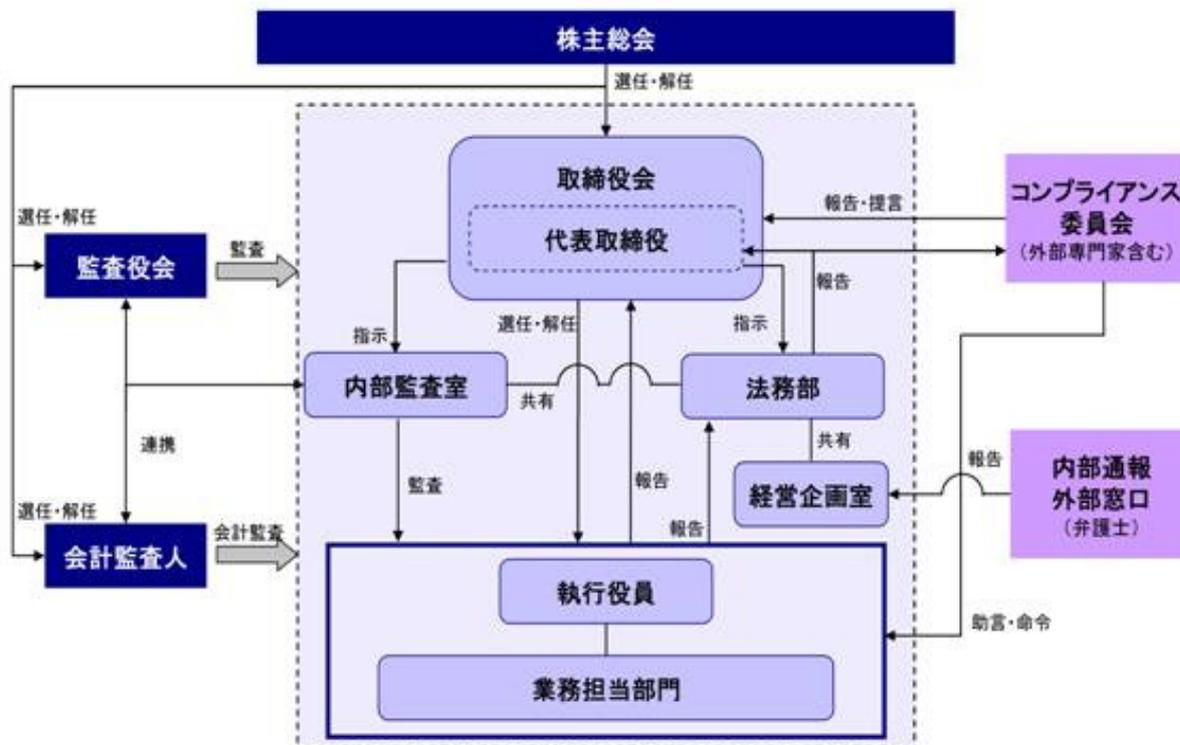
#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会と監査役会という枠組みの中で迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制度を導入しています。

取締役会は、7名の取締役で構成され、毎月原則1回開催し、経営目標や経営戦略等を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、法令や定款に規定される事項の決議及び業務執行状況等、経営上の重要事項について監査役に積極的に意見を求める運営を行い、公正かつ客観的な判断を確保しつつ報告・審議・決議を行っております。監査役会は、3名の監査役（うち社外監査役は2名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方と業務執行状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的な活動の監査を行っております。

当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。



##### ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役による的確な意思決定と迅速かつ機動的な業務執行を行う一方、社外監査役による客観的かつ中立的な監視により公正かつ客観的な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの十分性及び実効性を確保していると判断しております。

#### ハ. その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、取締役会にて、内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。また、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保すべく、当社では企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、全ての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

具体的には、法務部を中心に全体的なコンプライアンスの推進・教育・研修の実施を行い、すべての役員及び従業員がコンプライアンスの精神・考え方を十分理解し、透明な企業風土の構築に取り組んでおります。また、内部通報制度の活用を促進し、不正行為などの情報を早期、未然に回避できる体制構築を行っております。その他、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、法令・定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図っております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営上の意思決定、執行及び監督に係るガバナンス体制に加え、昨今のコンプライアンス上のリスク管理の重要性が高まっている状況を受け、コンプライアンスを含めたガバナンス体制・リスク管理体制の整備及び運用の強化に努めております。

コンプライアンス委員会（平成20年9月設置）は、コンプライアンス担当取締役を委員長とし、顧問弁護士を含む7名の委員で構成されており、毎月開催されております。同委員会では、報告された事故情報の共有及び再発防止策の精査など、コンプライアンス上のリスク管理を目的に運営され、取締役会の審議内容及び代表取締役の判断内容については助言、ライン部門の業務については改善や停止を命令する権限を保持しております。

また、リスク情報の収集、リスク認識、状況把握、再発防止・未然防止策の策定などのリスクマネジメントをよりスピーディ、効果的に行うため、法務部においてリスクマネジメント業務を行っております。

その他、情報集約体制の強化を目的として、重要情報の共有ルールを改定して報告書提出基準を強化するとともに、内部通報制度に外部窓口（顧問弁護士）を設け匿名性を担保する等、体制をより機能させる運用フローを整備しております。加えて、コンプライアンス意識の向上を目的に、外部の専門家を活用した勉強会の実施等の教育機会の充実、及び人事政策の見直しに継続して取り組んでおります。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役直轄の組織である内部監査室が担当しております。内部監査室は、本有価証券報告書提出日現在6名で構成され、内部監査計画を立案し、代表取締役の決裁を受けた後、各部門の監査を実施しております。監査役とは緊密な連携を保ち、その成果を高めるために定期的に会合を開催し意見交換を行っております。また、会計・業務・事業リスク・コンプライアンス等の内部監査を実施し、改善の必要がある場合は、当該部門に対し助言及び改善状況の確認を行っております。

監査役監査は、各監査役が監査役会で定められた監査方針、監査計画に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を行い法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。また、監査役は業務執行者から個別にヒアリングを行うとともに、代表取締役をはじめ取締役、会計監査人との間で適宜意見交換を行っております。

#### ③ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査役、管理本部及び内部監査室と連携し会計における適正性を確保しております。なお、当社の会計監査業務を執行している公認会計士は吉澤祥次氏及び入江秀雄氏であり会計監査業務にかかる補助者は公認会計士5名、会計士補16名で構成されております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

中村勲氏は、弁護士として法律に関する専門知識や経験等を有しており、また渡部行光氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する専門知識や経験等を有していることから、社外監査役に選任しております。上記社外監査役と当社間に人的関係、資本関係及び取引関係その他特別な利害関係はありません。なお、社外監査役中村勲氏と当社は法律顧問契約を締結しております。当社では、社外役員に関する独立性について明確な基準を定めておりませんが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを考慮し選任しております。また、渡部行光氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、2名の社外監査役による客観的かつ中立的な監視のもと、コンプライアンス体制及び経営体制の十分性について評価を行っており、経営の監視機能面において実効性のある体制が整っていると判断しております。また、社外の有識者も参加するコンプライアンス委員会を設置し、権限を付与することによって第三者の視座が経営判断に反映される体制を構築しております。従って、当面は現状のコンプライアンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	78	70	8	8
監査役 (社外監査役を除く)	7	6	0	2
社外役員	1	1	0	2

(注) 1. 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

2. 当事業年度末現在の員数は、取締役7名、監査役3名であります。

3. 連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しておりませんので個別の役員ごとの記載を省略しております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
29	5	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定めることとなっております。

⑥ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を20名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当ができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑪ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
10銘柄 620百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共立印刷(株)	1,000,000	123	取引関係等の円滑化
セブンシーズホールディングス(株)	3,000,000	57	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,780	9	取引関係等の円滑化
(株)オプトロム	610,000	9	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,710	7	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,100	1	取引関係等の円滑化
日本ユニシス(株)	1,000	0	取引関係等の円滑化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共立印刷(株)	1,000,000	251	取引関係等の円滑化
セブンシーズホールディングス(株)	3,000,000	69	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,780	10	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,710	8	取引関係等の円滑化
(株)オプトロム	610,000	7	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,100	1	取引関係等の円滑化
日本ユニシス(株)	1,000	0	取引関係等の円滑化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場の株式	15	14	—	0	—
上記以外の株式	40	304	0	—	82

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価損益の合計額は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
提出会社	56,400,000	1,000,000	49,500,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	56,400,000	1,000,000	49,500,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際会計基準に関するアドバイザー業務についてであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 20,688	12,959
受取手形及び売掛金	10,937	11,493
営業貸付金	15,793	14,273
有価証券	3,275	401
商品及び製品	9,215	9,848
原材料及び貯蔵品	605	997
販売用不動産	※1 4,768	2,450
仕掛販売用不動産	※1 433	858
繰延税金資産	1,356	586
その他	3,231	5,670
貸倒引当金	△1,351	△1,246
流動資産合計	68,954	58,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 21,047	21,744
減価償却累計額	※2 △9,893	※2 △10,485
建物及び構築物 (純額)	11,154	11,258
機械装置及び運搬具	1,010	1,017
減価償却累計額	△880	※2 △908
機械装置及び運搬具 (純額)	129	109
工具、器具及び備品	1,987	1,974
減価償却累計額	※2 △1,513	※2 △1,624
工具、器具及び備品 (純額)	473	350
土地	※1 15,125	16,429
リース資産	685	707
減価償却累計額	△313	△458
リース資産 (純額)	372	249
建設仮勘定	55	190
有形固定資産合計	27,310	28,587
無形固定資産		
のれん	361	230
リース資産	959	875
その他	3,881	2,893
無形固定資産合計	5,202	3,998
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,930	※3 2,379
長期貸付金	1,009	1,880
破産更生債権等	5,877	3,692
繰延税金資産	1,664	868
その他	※1 1,944	※1 1,786
貸倒引当金	△3,300	△2,312
投資その他の資産合計	9,126	8,295
固定資産合計	41,640	40,881
資産合計	110,595	99,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,197	14,852
短期借入金	※1, ※5 4,893	※4, ※5 2,560
未払費用	5,786	6,319
リース債務	542	490
1年内償還予定の社債	200	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	11,000	—
未払法人税等	1,117	1,056
賞与引当金	345	441
返品調整引当金	64	73
ポイント引当金	532	517
災害損失引当金	126	—
その他	1,729	1,408
流動負債合計	39,534	27,718
固定負債		
社債	700	—
長期借入金	※1, ※5 8,494	※5 6,983
利息返還損失引当金	2,042	1,610
リース債務	654	371
退職給付引当金	283	276
役員退職慰労引当金	213	219
資産除去債務	432	449
その他	774	739
固定負債合計	13,594	10,650
負債合計	53,129	38,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	46,215	49,761
自己株式	△8,796	△9,456
株主資本合計	59,029	61,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△77	79
為替換算調整勘定	△1,486	△1,190
その他の包括利益累計額合計	△1,563	△1,110
少数株主持分	0	0
純資産合計	57,465	60,805
負債純資産合計	110,595	99,174

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	103,460	110,300
売上原価	※1 45,511	※1 48,670
売上総利益	57,949	61,630
返品調整引当金戻入額	70	64
返品調整引当金繰入額	64	73
差引売上総利益	57,954	61,621
販売費及び一般管理費	※2 51,221	※2 54,215
営業利益	6,733	7,406
営業外収益		
受取利息	61	72
受取配当金	63	53
受取賃貸料	27	33
支払不要債務益	32	36
受取補償金	62	108
為替差益	264	—
その他	239	560
営業外収益合計	752	864
営業外費用		
支払利息	461	349
支払手数料	179	88
貸倒引当金繰入額	164	—
為替差損	—	432
デリバティブ評価損	74	147
その他	241	101
営業外費用合計	1,121	1,119
経常利益	6,364	7,151
特別利益		
償却債権取立益	84	—
固定資産売却益	※4 274	—
その他	30	—
特別利益合計	390	—
特別損失		
投資有価証券売却損	903	112
投資有価証券評価損	62	50
減損損失	—	※3 126
災害による損失	211	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	205	—
店舗閉鎖損失	—	76
特別損失合計	1,382	365
税金等調整前当期純利益	5,372	6,785
法人税、住民税及び事業税	1,607	1,077
法人税等調整額	△624	1,413
法人税等合計	982	2,491
少数株主損益調整前当期純利益	4,389	4,294
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
当期純利益	4,389	4,294

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,389	4,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	157
為替換算調整勘定	△322	296
その他の包括利益合計	△389	※1 453
包括利益	4,000	4,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,000	4,747
少数株主に係る包括利益	△0	0

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
当期首残高		10,607		10,607
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,607		10,607
<b>資本剰余金</b>				
当期首残高		11,003		11,003
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		11,003		11,003
<b>利益剰余金</b>				
当期首残高		42,578		46,215
当期変動額				
剰余金の配当		△751		△747
当期純利益		4,389		4,294
当期変動額合計		3,637		3,546
当期末残高		46,215		49,761
<b>自己株式</b>				
当期首残高		△8,796		△8,796
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△660
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△0		△660
当期末残高		△8,796		△9,456
<b>株主資本合計</b>				
当期首残高		55,392		59,029
当期変動額				
剰余金の配当		△751		△747
当期純利益		4,389		4,294
自己株式の取得		△0		△660
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		3,637		2,885
当期末残高		59,029		61,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	157
当期変動額合計	△66	157
当期末残高	△77	79
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,163	△1,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△322	296
当期変動額合計	△322	296
当期末残高	△1,486	△1,190
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,174	△1,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△389	453
当期変動額合計	△389	453
当期末残高	△1,563	△1,110
少数株主持分		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	54,217	57,465
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△747
当期純利益	4,389	4,294
自己株式の取得	△0	△660
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△389	453
当期変動額合計	3,247	3,339
当期末残高	57,465	60,805

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,372		6,785
減価償却費		2,296		2,184
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		△5		8
減損損失		—		126
店舗閉鎖損失		—		72
のれん償却額		131		131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△253		△556
賞与引当金の増減額 (△は減少)		18		90
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△5		△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		9		6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		38		△15
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		△297		△431
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		126		△126
その他の引当金の増減額 (△は減少)		△47		—
受取利息及び受取配当金		△125		△125
支払利息		461		349
デリバティブ評価損益 (△は益)		74		147
投資有価証券売却損益 (△は益)		903		112
投資有価証券評価損益 (△は益)		62		50
為替差損益 (△は益)		△57		390
有形固定資産売却損益 (△は益)		△274		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△594		△457
営業貸付金の増減額 (△は増加)		7,629		3,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△404		△751
販売用不動産の増減額 (△は増加)		1,107		41
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△142		△947
仕入債務の増減額 (△は減少)		163		1,392
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△273		884
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		△30		△16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		205		—
その他		434		△233
小計		16,524		12,338
利息及び配当金の受取額		64		202
利息の支払額		△470		△348
法人税等の還付額		136		319
法人税等の支払額		△2,095		△1,242
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,159		11,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,714	△4,285
定期預金の払戻による収入	1,702	5,937
有価証券の取得による支出	△3,499	△6,793
有価証券の売却による収入	2,063	8,149
有形固定資産の取得による支出	△249	△383
有形固定資産の売却による収入	690	—
無形固定資産の取得による支出	△705	△469
投資有価証券の取得による支出	△800	△793
投資有価証券の売却による収入	921	29
貸付けによる支出	△120	△1,200
貸付金の回収による収入	90	67
差入保証金の差入による支出	△48	△79
差入保証金の回収による収入	32	124
その他の支出	△4	△13
その他の収入	27	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,615	299
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,160	△880
長期借入れによる収入	6,800	6,650
長期借入金の返済による支出	△6,456	△9,718
社債の買入消却による支出	※2 △1,755	—
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△6,200	△11,900
自己株式の取得による支出	△0	△660
配当金の支払額	△751	△747
リース債務の返済による支出	△513	△568
セール・アンド・リースバックによる収入	—	156
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,037	△17,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,559	△6,121
現金及び現金同等物の期首残高	21,166	17,607
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	43
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,607	※1 11,529

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 10社

当連結会計年度より、連結納税制度の適用を含め国内子会社の一体管理が重要になってきたこと、また、専門通販事業内での重要性が増してきたため、子会社である(株)ナースリーを連結の範囲に含めております。また、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが平成23年4月、(株)ベルーナメーリングサービスが平成23年9月をもって清算終了しております。

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ヒューマンリソースマネジメント他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

#### (2) 持分法適用の関連会社数 1社

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)ヒューマンリソースマネジメント他）は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの決算日は12月31日ですが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。

##### ロ デリバティブ

時価法

##### ハ たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ 返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

ニ ポイント引当金

将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当連結会計年度末において利用が見込まれる額を計上しております。

ホ 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。

ヘ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

ト 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象・・・借入利息

ハ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方法によっております。
  - ロ 連結納税制度の適用  
当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

#### 【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた315百万円は、「デリバティブ評価損」74百万円、「その他」241百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「過年度法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「過年度法人税等」に表示していた395百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

#### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(不動産区分変更に関する注記)

当社は用途変更により一部物件を販売用不動産から賃貸等不動産へ区分変更いたしました。区分変更した金額は1,851百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

短期借入金、長期借入金に対する担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	1,100百万円	—百万円
販売用不動産	3,876	—
仕掛販売用不動産	249	—
建物及び構築物	7,627	—
土地	12,093	—
計	24,948	—

上記に対する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	4,550百万円	—百万円
長期借入金	8,310	—

前連結会計年度は、上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)330百万円を担保に供しております。

当連結会計年度は、短期借入金、長期借入金に対する担保に供している資産はありません。なお、上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)200百万円を担保に供しております。

※2 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	194百万円	192百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約等を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	3,060百万円
借入実行残高	—	260
差引額	2,000	2,800

※5 財務制限条項

前連結会計年度は、連結借入金残高のうち、4,718百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(個別及び連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

当連結会計年度は、連結借入金残高のうち、6,350百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

6 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)ナースリー(借入)	110百万円	—百万円
計	110	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	495百万円	753百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び荷造費	7,234百万円	8,010百万円
広告宣伝費	12,586	14,489
販売促進費	3,559	2,901
貸倒引当金繰入額	1,134	1,277
ポイント引当金繰入額	532	517
利息返還損失引当金繰入額	674	500
給料手当	7,362	7,834
賞与引当金繰入額	319	418
役員退職慰労引当金繰入額	9	8
退職給付費用	82	75
通信費	5,882	6,102
支払手数料	5,401	5,795

※3 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建設仮勘定	栃木県那須町
遊休資産	ソフトウェア	埼玉県上尾市

(資産グルーピングの方法)

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

新システムへの移行などにより遊休資産となった資産を、帳簿価額を零まで減算し、当該減少額を減損損失としております。

(回収可能価額の算定方法)

建設仮勘定、ソフトウェアについて将来の使用、売却が見込まれていないため、零として算定しております。

(固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳)

減損損失の金額の内訳は、建設仮勘定5百万円、ソフトウェア120百万円です。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	274百万円	—百万円
計	274	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

    その他有価証券評価差額金

当期発生額	269百万円
組替調整額	△15
税効果調整前	253
税効果額	△96
その他有価証券評価差額金	157

為替換算調整勘定

当期発生額	△54
組替調整額	350
為替換算調整勘定	296
その他の包括利益合計	453

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,592	—	—	56,592
合計	56,592	—	—	56,592
自己株式				
普通株式(注)1・2	6,466	0	0	6,467
合計	6,466	0	0	6,467

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	375	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	375	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,592	—	—	56,592
合計	56,592	—	—	56,592
自己株式				
普通株式(注)1・2	6,467	1,156	0	7,624
合計	6,467	1,156	0	7,624

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,156千株は、取締役会議による自己株式の取得による増加1,156千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	375	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	371	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	367	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	20,688百万円	12,959百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,080	△1,429
現金及び現金同等物	17,607	11,529

※2. 社債の買入消却による支出は、自己社債の消却を目的として取得した支出であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として総合通販事業及び専門通販事業における設備（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	935	626	308
工具、器具及び備品	1,200	856	344
その他	282	183	98
合計	2,418	1,666	751

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	804	644	159
工具、器具及び備品	837	713	123
その他	263	221	42
合計	1,905	1,579	325

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	440	297
1年超	348	51
合計	788	348

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	574	453
減価償却費相当額	535	425
支払利息相当額	23	13

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、主に外貨建営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、審査基準に基づき与信管理を行うとともに、期日管理及び残高管理もあわせて行っております。長期貸付金も貸付先の信用リスクに晒されておりますが、個別案件ごとに審査を行ったうえで貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握して、代表取締役へ報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引で当該リスクの一部をヘッジしております。借入金には主に事業計画に必要な資金の調達であり、リース債務は、設備投資を目的としたものであります。借入金については金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を、金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、金利キャップ取引を行っております。また、当社はデリバティブ内包型預金を保有しております。なお、デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき行い、定期的に取引状況、残高等を把握、確認しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,688	20,688	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,937		
貸倒引当金（※1）	△610		
	10,327	10,327	—
(3) 営業貸付金	15,793		
貸倒引当金（※1）	△741		
	15,052	15,464	412
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,227	2,227	—
(5) 長期貸付金	1,009		
貸倒引当金（※1）	△303		
	705	705	—
(6) 破産更生債権等	5,877		
貸倒引当金（※1）	△2,971		
	2,905	2,905	—
資産計	51,907	52,319	412
(1) 支払手形及び買掛金	13,197	13,197	—
(2) 短期借入金	4,893	4,893	—
(3) 未払費用	5,786	5,786	—
(4) リース債務（流動負債）	542	542	—
(5) 1年内償還予定の社債	200	200	—
(6) 1年内償還予定の 新株予約権付社債	11,000	10,725	△275
(7) 未払法人税等	1,117	1,117	—
(8) 社債	700	700	—
(9) 長期借入金	8,494	8,494	—
(10) リース債務（固定負債）	654	654	—
負債計	46,585	46,310	△275
デリバティブ取引（※2）	(89)	(89)	—

（※1）受取手形及び売掛金、営業貸付金、長期貸付金、破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,959	12,959	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,493		
貸倒引当金 (※1)	△652		
	10,840	10,840	—
(3) 営業貸付金	14,273		
貸倒引当金 (※1)	△589		
	13,684	14,166	482
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	404	402	△1
その他有価証券	1,205	1,205	—
	1,610	1,608	△1
(5) 長期貸付金	1,880		
貸倒引当金 (※1)	△192		
	1,688	1,688	—
(6) 破産更生債権等	3,692		
貸倒引当金 (※1)	△2,110		
	1,581	1,581	—
資産計	42,365	42,845	480
(1) 支払手形及び買掛金	14,852	14,852	—
(2) 短期借入金	2,560	2,560	—
(3) 未払費用	6,319	6,319	—
(4) リース債務 (流動負債)	490	490	—
(5) 未払法人税等	1,056	1,056	—
(6) 長期借入金	6,983	6,983	—
(7) リース債務 (固定負債)	371	371	—
負債計	32,632	32,632	—
デリバティブ取引 (※2)	(193)	(193)	—

(※1) 受取手形及び売掛金、営業貸付金、長期貸付金、破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金、(5) 長期貸付金

一定の期間に区分した債権ごとに回収可能性を反映した元利息の受取見込額を新規貸付利率と信用リスクを考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(6) 長期借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利息の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(4) リース債務（流動負債）、(7) リース債務（固定負債）

元利息の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定いたしますが、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	481	478
非上場債券	1,500	—
投資事業組合出資金	997	691

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	20,674	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,937	—	—	—	—	—
営業貸付金	10,088	4,027	1,221	402	52	0
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期 があるもの						
(1) 社債	3,274	—	—	—	—	—
(2) その他	285	5	—	—	686	43
長期貸付金	—	372	65	27	135	408
合計	45,261	4,405	1,286	430	873	453

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	12,946	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,493	—	—	—	—	—
営業貸付金	8,267	3,257	1,715	921	111	0
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券						
(1) 国債・地方債券等	—	—	104	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	100	—
(3) その他	200	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの						
(1) その他	203	—	—	688	0	120
長期貸付金	—	1,327	39	34	25	453
合計	33,110	4,584	1,859	1,644	237	574

(注4) 借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	100	0
	(3) その他	200	200	0
	小計	300	300	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	104	101	△2
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	104	101	△2
合計		404	402	△1

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49	38	10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,774	1,755	18
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1	1	0
	小計	1,824	1,795	29
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	201	310	△109
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	43	55	△12
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	158	195	△36
	小計	402	561	△158
合計		2,227	2,356	△129

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	555	403	151
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	70	65	5
	小計	625	469	156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	99	134	△35
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	250	255	△4
	(3) その他	230	271	△41
	小計	580	661	△81
合計		1,205	1,130	75

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	900	—	900
合計	900	0	900

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,820	64	—
③ その他	8,094	—	—
(3) その他	38	—	113
合計	9,954	65	113

#### 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について49百万円（その他有価証券のその他49百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	613	349	△87	△87
	為替予約取引 買建 米ドル	75	—	△0	△0
	通貨オプション取引 買建コール 米ドル	218	53	2	2
	ユーロ	189	—	1	1
	売建プット 米ドル	147	49	△5	△5
	合計	1,243	451	△89	△89

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	349	181	△44	△44
	為替予約取引 買建 米ドル	601	—	△11	△11
	通貨オプション取引 買建コール 米ドル	53	—	0	0
	売建プット 米ドル	49	—	△1	△1
	合計	1,052	181	△56	△56

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型 預金	1,399	1,100	△136	△136
合計		1,399	1,100	△136	△136

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2. デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

3. 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,500	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,500	1,400	(注)
金利キャップの特例 処理	金利キャップ取引	長期借入金	1,000	400	(注)

(注) 金利スワップ・金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△766	△804
(2) 年金資産 (百万円)	561	627
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△205	△176
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△23	△57
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△53	△39
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△281	△274
(7) 前払年金費用 (百万円)	1	1
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△283	△276

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	82	75
(1) 勤務費用 (百万円)	81	74
(2) 利息費用 (百万円)	15	16
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△10	△12
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	10	10
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△13	△13

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.23%	2.23%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.23%	2.23%

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	159百万円	192百万円
貸倒引当金	1,058	747
返品調整引当金	26	27
ポイント引当金	215	195
利息返還損失引当金	825	601
貸倒損失	391	261
投資有価証券評価損	695	43
関係会社株式評価損	1,278	970
退職給付引当金	114	96
販売用不動産評価損	556	570
固定資産減損損失	447	452
債権譲渡損	323	283
繰越欠損金	1,195	512
その他有価証券評価差額金	52	—
災害損失引当金	50	—
その他	634	474
繰延税金資産小計	8,027	5,429
評価性引当額	△4,887	△3,818
繰延税金資産合計	3,140	1,610
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△43
資産除去債務	△94	△78
その他	△106	△58
繰延税金負債合計	△201	△181
繰延税金資産(負債)の純額	2,939	1,428

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	0.1
住民税均等割	0.6	0.5
子会社税率差異	△0.1	△0.1
評価性引当額の増減	△33.5	△5.6
税率変更による修正	—	1.6
合併による影響	2.5	—
外国税額控除	0.1	△0.0
過年度法人税等	7.4	△0.4
その他	0.6	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3	36.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は104百万円減少し、法人税等調整額が110百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの施設の一部は、土地所有者と土地賃貸借契約を締結しており、原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物設備の耐用年数に応じて9～50年と見積もり、割引率は1.54%～2.30%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	423百万円	432百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	9	9
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額（△は減少）	—	7
期末残高	432	449

（注）前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,160	2,797
期中増減額	△363	3,137
期末残高	2,797	5,934
期末時価	2,616	5,576
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,629	3,548
期中増減額	△81	△1,381
期末残高	3,548	2,167
期末時価	3,421	2,136

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産売却(357百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は用途変更により販売用不動産から賃貸等不動産へ区分変更した金額1,851百万円及び、自社使用から賃貸使用へ用途変更した金額1,341百万円であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	196	445
賃貸費用	123	160
差額	73	284
その他(売却損益等)	274	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	300	82
賃貸費用	154	43
差額	145	38
その他(売却損益等)	—	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通販総合商社を目指して展開しております。当社グループは「総合通販事業」、「専門通販事業」、「ソリューション事業」、「ファイナンス事業」、「プロパティ事業」、「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- |               |                                                 |
|---------------|-------------------------------------------------|
| (1) 総合通販事業    | 衣料品、生活雑貨、家具等生活関連商品の販売及び関連事業                     |
| (2) 専門通販事業    | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) ソリューション事業 | 受託業務事業（封入・同送サービス事業を含む）                          |
| (4) ファイナンス事業  | 消費者金融事業並びに担保金融事業                                |
| (5) プロパティ事業   | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業、ゴルフ場運営事業等                    |
| (6) その他の事業    | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等                               |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	総合通販事業	専門通販事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	68,941	20,286	3,337	3,133	2,165	5,594	—	103,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	2	225	—	7	—	△339	—
計	69,045	20,289	3,562	3,133	2,173	5,594	△339	103,460
セグメント利益	2,031	2,189	1,569	134	165	459	183	6,733
セグメント資産	60,029	11,648	715	19,879	13,910	3,406	1,004	110,595
その他の項目								
減価償却費（注3）	1,939	205	5	41	132	26	—	2,350
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	131	131
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 （注3）	402	279	14	58	5	34	—	792

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳314百万円とのれん償却費△131百万円であり  
ます。
- (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設642百万円、のれんの当期末残高361百万円であり  
ます。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含ま  
れております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	74,231	22,284	3,754	2,737	1,109	6,181	—	110,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	43	258	—	—	—	△410	—
計	74,340	22,328	4,013	2,737	1,109	6,181	△410	110,300
セグメント利益	2,754	1,822	1,573	253	246	587	166	7,406
セグメント資産	53,259	10,386	814	16,846	13,200	3,798	866	99,174
その他の項目								
減価償却費（注3）	1,797	231	6	37	140	30	—	2,244
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	131	131
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 （注3）	335	385	7	7	74	58	—	869

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳298百万円とのれん償却費△131百万円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設636百万円、のれんの当期末残高230百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	5	120	-	-	-	-	-	126

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	131	131
当期末残高	-	-	-	-	-	-	361	361

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	131	131
当期末残高	-	-	-	-	-	-	230	230

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)直接 14.5	1	敷金の預入	敷金の預入 (注3)	-	投資その他の資産 (その他)	25
								物件売却 手数料 (注3)	19	-	-
								業務委託 手数料 (注3)	10	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社代表取締役 安野 清及び近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

敷金の預入、物件売却手数料、業務委託手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)直接 14.8	1	建物賃借等	業務委託 手数料 (注3)	20	未収入金	11
								賃借料 の支払 (注3)	21	-	-
								水道光熱費 の支払 (注3)	10	-	-
								店舗撤退損 (注4)	33	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社代表取締役 安野 清及び近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託手数料、賃借料の支払、水道光熱費の支払については、一般の取引条件と同様に決定しております。

4. 店舗撤退損には原状回復費用等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)FSY101	東京都渋谷区	8	不動産賃貸等	—	—	事業資金の貸付	資金の貸付 (注2)	1,100	長期貸付金	1,100

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、土地の担保提供を受けております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,146.45円	1,241.73円
1株当たり当期純利益金額	87.57円	86.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81.82円	81.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,389	4,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,389	4,294
期中平均株式数(千株)	50,125	49,626
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	65	60
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(64)	(60)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	4,320	4,005
(うち新株予約権付社債)	(4,320)	(4,005)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得

当社は平成24年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

## (自己株式の取得を行う理由)

株主への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするために、自己株式を取得するものであります。

## (自己株式の取得内容)

- ① 取得する株式の種類  
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数  
400,000株(上限)
- ③ 取得価額の総額  
300百万円(上限)
- ④ 取得する期間  
平成24年5月24日～平成24年12月30日
- ⑤ 取得の方法  
東京証券取引所における市場買付

なお、上記決議に基づき当社自己株式を取得いたしました。取得状況は以下のとおりとなっております。

## 取得した株式の総数

33,500株

## 取得した株式の取得価額の総額

19百万円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ペルーナ (注) 1	2012満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債	平成19年3月 26日	11,000 (11,000)	— (—)	1.10	無担保	平成24年3 月31日
㈱ペルーナ (注) 1	第1回無担保変動利付社 債	平成22年7月 30日	900 (200)	— (—)	0.50	無担保	平成27年7 月31日
合計	—	—	11,900 (11,200)	— (—)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,080	310	1.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,813	2,250	2.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	542	490	2.93	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,494	6,983	2.08	平成25年～ 平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	654	371	2.93	平成25年～ 平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	14,584	10,405	—	—

(注) 1. 平均利率は、期中平均であります。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	2,000	1,700	1,281
リース債務	196	96	60	17

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,184	49,754	83,702	110,300
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,656	1,817	4,821	6,785
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	946	1,020	2,584	4,294
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.89	20.40	51.86	86.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.89	1.48	31.63	34.90

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 訴訟

当社グループ(当社及び連結子会社)に対して、郵便事業株式会社より低料第三種郵便の不正利用に関し、正規料金との差額支払請求(1,263百万円)の訴えが平成21年12月22日に提起されております(東京地方裁判所からの訴状の受領日:平成22年1月21日)。係る提訴について、当社グループとしては請求の原因に対する債務不存在の主張について立証していく所存であります。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 14,411	7,944
売掛金	10,013	10,216
営業貸付金	※2 10,619	※2 9,778
関係会社短期貸付金	69	852
有価証券	3,275	401
商品	7,631	7,825
貯蔵品	468	827
販売用不動産	※1 4,768	2,450
仕掛販売用不動産	※1 433	858
前渡金	5	46
前払費用	508	533
繰延税金資産	1,260	445
短期貸付金	115	70
未収入金	1,671	4,147
その他	268	503
貸倒引当金	△1,028	△871
流動資産合計	54,494	46,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,582	19,226
減価償却累計額	△8,740	※3 △9,242
建物（純額）	※1 9,842	9,984
構築物	544	544
減価償却累計額	△378	※3 △392
構築物（純額）	166	152
機械及び装置	880	891
減価償却累計額	△763	※3 △789
機械及び装置（純額）	117	101
車両運搬具	97	88
減価償却累計額	△92	△86
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	1,821	1,779
減価償却累計額	※3 △1,374	※3 △1,476
工具、器具及び備品（純額）	447	302
土地	※1 14,508	15,812
リース資産	634	634
減価償却累計額	△289	△421
リース資産（純額）	345	213
建設仮勘定	47	184
有形固定資産合計	25,480	26,752
無形固定資産		
借地権	208	208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	2,535	1,757
リース資産	959	696
その他	53	52
無形固定資産合計	3,756	2,715
投資その他の資産		
投資有価証券	1,735	2,185
関係会社株式	2,169	2,064
長期貸付金	702	1,880
関係会社長期貸付金	6,076	3,550
破産更生債権等	419	59
長期前払費用	135	82
長期預金	1,100	1,100
繰延税金資産	1,215	715
その他	173	387
貸倒引当金	△739	△556
投資その他の資産合計	12,987	11,469
固定資産合計	42,224	40,937
資産合計	96,718	86,967
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,047	5,596
買掛金	6,080	6,753
短期借入金	※1 1,080	※5 200
関係会社短期借入金	2,620	3,950
1年内償還予定の社債	200	—
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※6 3,405	※6 2,080
1年内償還予定の新株予約権付社債	11,000	—
リース債務	532	435
未払金	334	157
未払費用	5,365	5,840
未払法人税等	162	1,014
前受金	325	248
預り金	157	170
賞与引当金	278	321
返品調整引当金	64	72
ポイント引当金	532	517
災害損失引当金	126	—
その他	407	172
流動負債合計	37,718	27,528
固定負債		
社債	700	—
長期借入金	※1, ※6 8,324	※6 6,983
利息返還損失引当金	2,042	1,610
関係会社長期借入金	1,509	1,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース債務	636	209
退職給付引当金	263	251
役員退職慰労引当金	212	219
資産除去債務	110	120
その他	512	535
固定負債合計	14,312	11,439
負債合計	52,030	38,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金		
資本準備金	11,002	11,002
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,003	11,003
利益剰余金		
利益準備金	188	188
その他利益剰余金		
別途積立金	27,183	27,183
繰越利益剰余金	4,580	8,393
利益剰余金合計	31,952	35,765
自己株式	△8,796	△9,456
株主資本合計	44,765	47,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77	80
評価・換算差額等合計	△77	80
純資産合計	44,688	47,999
負債純資産合計	96,718	86,967

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	80,112	85,432
一般貸付金利息	2,195	1,638
その他の営業収入	5,218	4,704
売上高合計	87,526	91,775
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,583	7,631
当期商品仕入高	38,487	41,736
合計	46,070	49,367
商品期末たな卸高	※1 7,631	※1 7,825
商品売上原価	38,438	41,542
借入金利息	4	3
不動産売上原価	1,377	283
売上原価合計	39,821	41,830
売上総利益	47,704	49,944
返品調整引当金戻入額	70	64
返品調整引当金繰入額	64	72
差引売上総利益	47,710	49,936
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,686	7,294
広告宣伝費	10,896	11,869
販売促進費	2,943	2,348
ポイント引当金繰入額	532	517
貸倒引当金繰入額	903	713
利息返還損失引当金繰入額	674	500
貸倒損失	61	34
役員報酬	73	78
給料及び手当	5,559	5,783
賞与引当金繰入額	250	299
退職給付引当金繰入額	75	74
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
通信費	5,248	5,345
支払手数料	4,794	5,010
減価償却費	2,065	1,937
その他	2,872	2,830
販売費及び一般管理費合計	43,646	44,647
営業利益	4,063	5,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	370	193
有価証券利息	12	30
受取配当金	63	1,146
為替差益	241	38
有価証券売却益	—	64
受取賃貸料	122	123
支払不要債務益	31	35
受取補償金	62	102
その他	289	371
営業外収益合計	※2 1,194	※2 2,105
営業外費用		
支払利息	429	334
社債利息	141	104
デリバティブ評価損	74	147
支払手数料	179	88
その他	248	142
営業外費用合計	※3 1,072	※3 817
経常利益	4,185	6,578
特別利益		
償却債権取立益	19	—
固定資産売却益	※4 274	—
その他	30	—
特別利益合計	325	—
特別損失		
投資有価証券売却損	903	112
投資有価証券評価損	62	50
関係会社貸倒引当金繰入額	866	151
災害による損失	211	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
店舗閉鎖損失	—	75
特別損失合計	2,083	390
税引前当期純利益	2,426	6,187
法人税、住民税及び事業税	190	407
法人税等調整額	△242	1,218
法人税等合計	△51	1,626
当期純利益	2,478	4,561

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産販売					
土地建物購入費		950	69.0	—	—
経費		57	4.2	62	22.0
販売用不動産評価損		64	4.7	52	18.5
小計		1,072	77.8	114	40.5
不動産賃貸					
減価償却費		37	2.7	63	22.4
経費		93	6.8	101	35.6
小計		131	9.5	164	58.0
ゴルフ場関連		171	12.5	—	—
その他		2	0.2	4	1.5
合計		1,377	100.0	283	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	10,607	10,607
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,607	10,607
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,002	11,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,002	11,002
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	11,003	11,003
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11,003	11,003
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	188	188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	188	188
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	30,183	27,183
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	—
当期変動額合計	△3,000	—
当期末残高	27,183	27,183
繰越利益剰余金		
当期首残高	△146	4,580
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△747
別途積立金の取崩	3,000	—
当期純利益	2,478	4,561
当期変動額合計	4,726	3,813
当期末残高	4,580	8,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	30,225	31,952
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△747
当期純利益	2,478	4,561
当期変動額合計	1,726	3,813
当期末残高	31,952	35,765
自己株式		
当期首残高	△8,796	△8,796
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△660
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△660
当期末残高	△8,796	△9,456
株主資本合計		
当期首残高	43,039	44,765
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△747
当期純利益	2,478	4,561
自己株式の取得	△0	△660
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,726	3,153
当期末残高	44,765	47,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	157
当期変動額合計	△66	157
当期末残高	△77	80
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	157
当期変動額合計	△66	157
当期末残高	△77	80

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	43,028	44,688
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△747
当期純利益	2,478	4,561
自己株式の取得	△0	△660
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	157
当期変動額合計	1,660	3,310
当期末残高	44,688	47,999

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式  
移動平均法による原価法

(3) その他有価証券  
時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ  
時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(4) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下の基づく簿価切り下げの方法）

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当期末において利用が見込ま

れる額を計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当事業年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

## 【表示方法の変更】

### (貸借対照表)

1. 前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「割賦売掛金」は損益計算書において「割賦販売売上高」の金額的重要性が乏しくなったことに伴い、当事業年度においては「流動資産」の「売掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「割賦売掛金」に表示していた5,885百万円は「売掛金」として組み替えております。

2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」、「施設利用権」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた50百万円、「施設利用権」に表示していた2百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前事業年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「通貨スワップ」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「通貨スワップ」に表示していた45百万円は、「その他」として組み替えております。

### (損益計算書)

1. 前事業年度において、区分掲記しておりました「割賦販売売上高」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「商品売上高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「割賦販売売上高」に表示していた14,602百万円は、「商品売上高」として組み替えております。

2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「過年度法人税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「過年度法人税等」に表示していた173百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

## 【追加情報】

### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### (不動産区分変更に関する注記)

当社は用途変更により一部物件を販売用不動産から賃貸等不動産へ区分変更いたしました。区分変更した金額は1,851百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

短期借入金、長期借入金に対する担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	1,100百万円	—百万円
販売用不動産	3,876	—
仕掛販売用不動産	249	—
建物及び構築物	7,204	—
土地	12,093	—
計	24,525	—

上記に対する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	880百万円	—百万円
1年内返済予定長期借入金	3,338	—
長期借入金	8,140	—

前事業年度は、上記の現金及び預金500百万円は、連結子会社の金融機関からの借入金502百万円の担保に供しております。

当事業年度は、短期借入金、長期借入金に対する担保に供している資産はありません。なお、上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)200百万円を担保に供しております。

※2 個人向無担保貸付であります。

※3 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

4 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
フレンドリー(株)		
(仕入債務)	173百万円	247百万円
(その他)	24百万円	25百万円
(株)サンステージ		
(借入)	502百万円	170百万円
(株)ナースリー		
(借入)	110百万円	110百万円
計	810百万円	552百万円

※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	2,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	200
差引額	2,000	2,800

※6 財務制限条項

前事業年度は、借入金残高のうち、4,718百万円の借入契約に前決算期末の純資産額（個別及び連結）の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

当事業年度は、借入金残高のうち、6,350百万円の借入契約に前決算期末の純資産額（連結）の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

## (損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	376百万円	684百万円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	—	1,093
その他	497	295

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への支払利息	71百万円	83百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	274百万円	—百万円
計	274	—

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)1・2	6,466	0	0	6,467
合計	6,466	0	0	6,467

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)1・2	6,467	1,156	0	7,624
合計	6,467	1,156	0	7,624

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,156千株は、取締役会議による自己株式の取得による増加1,156千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として総合通販事業における設備（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	865	568	297
工具、器具及び備品	1,123	792	330
その他	279	181	98
合計	2,268	1,543	725

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	804	644	159
工具、器具及び備品	820	697	123
その他	263	221	42
合計	1,887	1,563	324

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	413	296
1年超	347	51
合計	761	347

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	521	426
減価償却費相当額	484	400
支払利息相当額	22	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,169百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,064百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	128百万円	139百万円
返品調整引当金	25	27
ポイント引当金	215	195
利息返還損失引当金	825	601
貸倒損失	115	83
投資有価証券評価損	695	43
債権譲渡損	323	283
貸倒引当金	262	188
関係会社株式評価損	1,278	970
退職給付引当金	106	89
販売用不動産評価損	556	570
固定資産減損損失	443	403
その他有価証券評価差額金	52	—
災害損失引当金	50	—
繰越欠損金	795	—
その他	235	203
繰延税金資産小計	6,111	3,798
評価性引当金	△3,600	△2,580
繰延税金資産合計	2,511	1,218
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△43
その他	△36	△14
繰延税金負債合計	△36	△57
繰延税金資産(負債)の純額	2,475	1,160

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△6.8
住民税均等割	0.8	0.3
評価性引当額の増減	△56.5	△7.8
子会社清算等により欠損金控除	—	△1.5
税率変更による修正	—	1.6
合併による影響	5.5	—
外国税額控除	0.1	△0.0
過年度法人税等	7.2	△0.3
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.1	26.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は93百万円減少し、法人税等調整額が100百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の施設の一部は、土地所有者と土地賃貸借契約を締結しており、原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物設備の耐用年数に応じて9年～50年と見積もり、割引率は1.54%～2.30%を使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	45百万円	110百万円
合併による増加額	381	—
分割による減少額	△321	—
用途変更による増加額	—	7
時の経過による調整額	5	2
期末残高	110	120

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	891.54円	980.21円
1株当たり当期純利益金額	49.45円	91.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.72円	86.19円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,478	4,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,478	4,561
期中平均株式数(千株)	50,125	49,626
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	65	60
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(64)	(60)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	4,320	4,005
(うち新株予約権付社債)	(4,320)	(4,005)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当社は、平成24年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

詳細は、「連結注記事項(重要な後発事象)」に注記しております。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	共立印刷(株)	251
		(株)マリオン	243
		セブンシーズホールディングス(株)	69
		(株)間組	67
		トッパン・フォームズ(株)	40
		(株)リコー	37
		(株)SANKYO	32
		塩野義製薬(株)	27
		Oji Lao Plantation Holdings Limited	22
		旭硝子(株)	21
		その他18銘柄	124
小計		5,274,072	939
計		5,274,072	939

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	円建て2013年満期クレジットリンク債 (野村ホールディングス(株))	200
		小計	200
	その他有 価証券	BNPパリバ アービトラージ	200
		小計	200
投資有価証券	満期保有 目的の債券	国債 1 銘柄	104
		社債 1 銘柄	100
		小計	204
	その他有 価証券	その他 1 銘柄	50
		小計	50
計		700	654

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	投資信託受益証券 1 銘柄	1
		小計	1
投資有価証券	その他有 価証券	投資信託受益証券 Traded Policies Fund JPY Growth Class	199
		その他 2 銘柄	99
		小計	299
		投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資 MJリテール・ファンド	633
		その他 3 銘柄	57
		小計	691
計		278,014,541	992

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,582	665	20	19,226	9,242	521 (17)	9,984
構築物	544	7	7	544	392	20 (4)	152
機械及び装置	880	10	—	891	789	26 (2)	101
車両運搬具	97	—	8	88	86	1	2
工具、器具及び備品	1,821	40	83	1,779	1,476	180 (9)	302
土地	14,508	1,303	—	15,812	—	—	15,812
リース資産	634	—	—	634	421	132	213
建設仮勘定	47	183	46 (5)	184	—	—	184
有形固定資産計	37,117	2,210	165 (5)	39,162	12,409	882 (34)	26,752
無形固定資産							
借地権	208	—	—	208	—	—	208
ソフトウェア	4,949	97	176	4,871	3,113	865 (3)	1,757
リース資産	1,314	—	—	1,314	617	262	696
その他	76	0	—	77	24	1	52
無形固定資産計	6,548	98	176	6,471	3,755	1,129 (3)	2,715
長期前払費用	520	8	0	528	446	60 (1)	82

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建	物	…栃木県宇都宮市他	店舗内装工事	42百万円				
建	設	仮	勘	定	…埼玉県上尾市	上尾市都市開発関連	163百万円	
土	地	…埼玉県上尾市	物流設備等	26百万円				
ソ	フ	ト	ウ	エ	ア	…埼玉県上尾市	カタログ受注システム	68百万円

4. 当期増加額には、用途変更による販売用不動産から固定資産への振替による増加が次のとおり含まれております。

建	物	613百万円
土	地	1,237百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)1	1,767	966	1,243	62	1,428
賞与引当金	278	321	278	—	321
返品調整引当金	64	72	64	—	72
ポイント引当金	532	517	532	—	517
災害損失引当金 (注)2	126	—	70	55	—
利息返還損失引当金	2,042	500	932	—	1,610
役員退職慰労引当金	212	8	1	—	219

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、取崩しによるものです。  
2. 災害損失引当金の当期減少額(その他)は、取崩しによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金	
当座預金	202
普通預金	5,765
振替貯金	342
定期預金	1,629
小計	7,941
合計	7,944

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ファインドスター	49
日本出版販売(株)	32
(株)ソシア	27
(株)ピーアールセンター	24
(株)イメンス	17
その他	10,064
合計	10,216

- (注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は370千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
10,013	94,355	94,152	10,216	90.2	39.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 営業貸付金

営業貸付金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
10,619	5,219	6,060	9,778	38.3	715.2

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は43千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

d. 商品

区分	金額 (百万円)
衣料品	4,879
家庭用品	835
身の回り・趣味用品	1,453
食料品	507
その他	148
合計	7,825

e. 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
カタログ・チラシ印刷用紙	766
消耗品	18
郵便切手	35
その他	6
合計	827

f. 販売用不動産

区分	金額（百万円）
関東地区	2,419
関西地区	31
合計	2,450

g. 仕掛販売用不動産

区分	金額（百万円）
関東地区	858
合計	858

② 流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ヤマト運輸(株)	1,327
佐川急便(株)	687
三菱製紙販売(株)	447
タキヒヨー(株)	408
モリリン(株)	342
その他	2,382
合計	5,596

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月	2,130
5月	1,509
6月	1,221
7月	734
合計	5,596

b. 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ヤギ	773
瀧定名古屋(株)	339
N I 帝人商事(株)	213
(株)下平	200
(株)双和ロジスティクス	141
その他	5,085
合計	6,753

c. 未払費用

相手先	金額（百万円）
国際紙パルプ商事(株)	751
日本紙通商(株)	615
伊藤忠紙パルプ(株)	490
大日本印刷(株)	410
凸版印刷(株)	356
その他	3,216
合計	5,840

③ 固定負債

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	2,798
(株)埼玉りそな銀行	1,479
(株)東京スター銀行	900
(株)足利銀行	799
(株)みずほ銀行	500
その他	505
合計	6,983

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

係争中の訴訟については、第5 経理の状況の「1. 連結財務諸表等 (2)その他 ③訴訟」に記載しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.belluna.co.jp">http://www.belluna.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年8月5日 至平成23年8月31日）平成23年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年9月1日 至平成23年9月30日）平成23年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年10月1日 至平成23年10月31日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年11月1日 至平成23年11月30日）平成23年12月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年12月1日 至平成23年12月31日）平成24年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年5月1日 至平成24年5月31日）平成24年6月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ベルーナ

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベルーナの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ベルーナが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ベルーナ

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。